

2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福

コード番号 2503 URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）磯崎 功典

問合せ先責任者（役職名）グループコーポレートコミュニケーション担当ディレクター（氏名）藤原 哲也（TEL）03-6837-7015

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 2018年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	918,244	4.6	86,082	△4.3	131,171	6.6	106,077	△41.6	86,079	△49.3	63,918	△66.9
2017年12月期第2四半期	878,154	—	89,906	—	123,059	—	181,620	—	169,777	—	193,127	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2018年12月期第2四半期	94.79		94.76									
2017年12月期第2四半期	186.05		186.04									

（参考）営業利益 2018年12月期第2四半期 99,619百万円（△13.3%） 2017年12月期第2四半期 114,898百万円（—）

※事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	2,254,932	1,219,717	937,537	41.6
2017年12月期	2,399,082	1,229,206	957,895	39.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	20.50	—	25.50	46.00
2018年12月期	—	24.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,960,000	5.2	196,000	0.9	235,000	0.5	180,000	△32.5	155,000	△36.0	172.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）営業利益 2018年12月期 194,000百万円（△8.1%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) Great Northern Developments Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期2Q	914,000,000株	2017年12月期	914,000,000株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2018年12月期2Q	16,017,351株	2017年12月期	1,394,366株
-------------	-------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年12月期2Q	908,137,332株	2017年12月期2Q	912,547,582株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日8月7日(火)に、また、8月8日(水)開催の決算説明会における資料・説明内容(動画)・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irininfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)における世界経済は、米国に起因する通商問題が発生する等不確実性はあるものの、欧米の安定した経済と新興国の経済成長により、緩やかな回復基調で推移しました。為替については、各国中央銀行の金利政策や米中貿易摩擦の懸念等を背景に、特に新興国の通貨安が進行しました。

日本では、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、原材料価格の高騰や、人手不足に伴う物流費・人件費の上昇、消費者物価の緩やかな上昇が見られ、家庭ではやや節約志向が強まりました。

キリングroup(当社及び当社の関係会社)では、「キリングroup2016年～2018年中期経営計画」(略称:2016年中計)の最終年度である当年度において、“構造改革によるキリングroupの再生”を実現するために、2016年中計で定める重点課題の解決に引き続き取り組みました。さらに、長期経営構想「新キリン・グループ・ビジョン2021」(略称:新KV2021)と「グループCSV^{*1}コミットメント」に基づき、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルの各事業で、CSV重点課題である“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”の解決に向けた取り組みを一段と前進させました。特に“健康”については、キリングroupの独自素材であるプラズマ乳酸菌について、グループ横断ブランド「iMUSE(イミューズ)」の展開を進めました。さらに、次期中期経営計画の策定に向けてグループ・マテリアリティ・マトリクスの見直しに着手し、その過程として4月にステークホルダー・ダイアログを開催し、当社のCSV経営についてステークホルダーと意見交換を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間について、キリンビール(株)での販売数量増加が牽引した日本総合飲料事業での増収と、海外その他総合飲料事業での大幅な増収により、売上収益は増加しました。一方で、前年同期よりも円高豪ドル安が進行したこと等によるオセアニア総合飲料事業の減益と、薬価引き下げ等の影響を受けた医薬バイオケミカル事業の減益により、事業利益^{*2}は減少しました。また、キリン・アムジェン社の全株式譲渡に伴う売却益の計上に加え、協和発酵キリン(株)による協和メデックス(株)の一部株式譲渡に伴う売却益の計上により、税引前四半期利益は増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期にブラジルキリン社の全株式譲渡に伴う売却益を計上していた反動により、前年から減少しました。

※1 CSV:Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”と“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。

※2 事業利益:事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算。

連結売上収益	9,182億円	(前年同期比	4.6%増)
連結事業利益	861億円	(前年同期比	4.3%減)
連結税引前四半期利益	1,312億円	(前年同期比	6.6%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	861億円	(前年同期比	49.3%減)
(参考)			
平準化EPS ※	71円	(前年同期比	2.7%減)

※ 平準化:その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期利益 / 期中平均株式数

平準化四半期利益 = 親会社の所有者に帰属する四半期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

なお、株主還元の一層の充実を目指して実行している自己株式の取得については、2018年6月30日時点で、取得株式総数が14,691,700株、取得総額が446億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

キリンビール(株)では、一貫した戦略としてビールカテゴリーの魅力化に注力すると共に、再成長に向けて、投資すべきブランド・活動を絞り込んだ投資効率の高いマーケティング活動を実行しました。ビールカテゴリーにおいては、缶製品を中心にフラッグシップブランド「キリン一番搾り生ビール」の好調が継続しました。さらに、クラフトビール市場の拡大と活性化を目指した「Tap Marché(タップ・マルシェ)」について全国展開を開始し、新たに2社のクラフトブルワリーと提携して取り扱いブランドを拡充しました。新ジャンルカテゴリーに

においては、6月に全面刷新した主力ブランド「キリン のどごしく生」の復調や、新商品「本麒麟」、「キリン のどごし STRONG」の販売が大変好調に推移したことで、販売数量が前年から大幅に増加しました。この結果、国内ビール類市場がマイナス成長となる中で、キリンビール(株)のビール類全体の販売数量は前年から増加しました。市場が拡大を続けるRTD*カテゴリーでは、主力ブランド「キリン 氷結」の堅調な販売に加えて、「キリン 本搾りTMチューハイ」や4月発売の新商品「キリン・ザ・ストロング」の好調な販売を背景に、カテゴリー全体の販売数量が前年よりも増加しました。また、洋酒カテゴリーについても、「ホワイトホース」等の輸入ウイスキーを中心に売上が前年よりも増加しました。

メルシャン(株)では、従来の発想に捉われずにワインの価値を提案し、お客様のニーズに迅速に対応すると共に、それぞれのカテゴリーごとに注カブランドの選択と集中を進めました。輸入ワインでは、ブランド強化を進めるデリーワインの「フロンテラ」、中価格帯の「カッセルロ・デル・ディアブロ」の販売数量が前年から増加しました。注目が高まる日本ワイン市場では、フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」の販売が引き続き好調に推移しました。一方で、国内製造ワインの販売数量が減少したため、ワイン全体の販売数量は前年を若干下回りました。

キリンビバレッジ(株)では、一層強固なブランド体系の構築と事業基盤の強化に取り組みました。基盤ブランド「キリン 午後の紅茶」は、4月に「午後の紅茶 おいしい無糖」を、6月にストレート・ミルク・レモンの定番アイテムを全面刷新し、販売は堅調に推移しました。「キリン 生茶」については、3月のパッケージ刷新以降の好調な販売が継続しました。さらに、90周年を契機に全面刷新した「キリンレモン」により炭酸飲料カテゴリーの販売が増加したこともあり、清涼飲料全体の販売数量は前年から増加しました。一方で、新たな包装容器の登場で市場環境が変化するコーヒー飲料カテゴリーでは、「キリン ファイア」の販売数量が前年から減少しました。

これらの結果、日本総合飲料事業では、キリンビール(株)におけるビール類全体の販売好調に加え、RTDの販売数量が増加したことにより、売上収益は前年から増加しました。事業利益は、キリンビール(株)での増益の反面、キリンビバレッジ(株)において主に基盤ブランドである「キリン ファイア」の販売数量が減少したことによる商品・容器構成差異等の悪化や、メルシャン(株)で主力商品のブランド強化を目指した先行投資のための販売費の増加により、前年から若干減少しました。

※ RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上収益	4,992億円（前年同期比	1.6%増）
日本総合飲料事業連結事業利益	298億円（前年同期比	0.1%減）

<海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、中長期的な利益回復を目指したブランドポートフォリオ戦略に基づき、引き続き成長カテゴリーでのブランド強化を進めました。昨年発売した注力商品「アイアン・ジャック」や全国展開を始めた「ファーフイー」の販売活動に注力した結果、これら注力商品の販売は大変好調に推移しました。一方で、豪州ビール市場の縮小や豪州最大の州で導入された容器保証金制度の影響等により、酒類事業全体での販売数量は減少しました。なお、ニュージーランドにて、キリングroupが取り組むCSV重点課題全てに対する貢献をコンセプトの中核に置いたクラフトブルーパブを、6月に新たに開設しました。ライオン社飲料事業では、引き続き注力カテゴリーを中心にブランド強化を進め、乳飲料では主力商品「デア」等の販売数量が市場を上回る水準で増加しましたが、果汁飲料等の販売数量が減少し、飲料全体での販売数量は前年を下回りました。なお、収益性の向上を目指し、乳飲料販売網の再構築等、構造改革を継続しました。

ミャンマー・ブルワリー社では、ミャンマーのビール市場における高い知名度と影響力のもと、効果的なリサーチ活動で市場やお客様の理解をさらに深め、販売活動を展開しました。主力商品「ミャンマービール」の販売が増加すると共に、エコノミーカテゴリー商品への需要の高まりを背景に、「アンダマン ゴールド」の販売数量が大幅に増加しました。さらに、工場設備の増設工事完了により、高まる需要に適切に応えられる生産体制が整いました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業について、ライオン社酒類事業では注力商品の販売数量増加やサプライチェーンを中心としたコスト削減が収益性の向上に貢献しましたが、ビールの販売数量減少と前年同期比で円高が進行した影響により、減収減益となりました。同社飲料事業では、果汁飲料等の販売数量の減少と円高進行

の影響で減収減益となりました。総合して、オセアニア総合飲料事業全体での売上収益と事業利益は共に減少しました。

海外その他総合飲料事業では、ミャンマー・ブルワリー社での販売数量の大幅増加や、米国の清涼飲料事業の子会社であるCCNNE社*が昨年9月に事業範囲を拡大したことによる販売数量の大幅増加による影響で、売上収益は大幅に増加しました。事業利益は、CCNNE社において石油価格の高騰に伴い原材料費が増加した影響等により減少しました。

※ CCNNE社：米国北東部で清涼飲料の製造販売事業を展開する完全子会社である、コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザン ニューイングランド社の略称です。

オセアニア総合飲料事業連結売上収益	1,592億円	(前年同期比	3.8%減)
オセアニア総合飲料事業連結事業利益	204億円	(前年同期比	8.0%減)
海外その他総合飲料事業連結売上収益	831億円	(前年同期比	116.5%増)
海外その他総合飲料事業連結事業利益	74億円	(前年同期比	5.7%減)

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」への飛躍を目指し、グローバル戦略品の価値最大化を目指すと共に、新製品群を中心とした既存製品の市場浸透や、エリア別の顧客関係力強化、新たな開発パイプラインの充実を進めました。国内では、協和メデックス(株)の連結除外の影響に加え、4月に実施された薬価基準引き下げ及び医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透や競合品の影響等により、売上が前年より減少しました。一方で、花粉飛散の影響で抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上は前年を上回り、新製品群では発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジーラスタ」等が堅調に推移しました。海外では、中国や韓国を中心に好中球減少症治療剤「グラン」や二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」等が堅調に推移しました。さらに、4月にドイツ及び米国で発売を開始したX染色体遺伝性低リン血症治療剤「Crysvita」(開発コード名KRN23)が順調に市場に浸透しはじめ、「Crysvita」の承認に関連して米国食品医薬品局から発行された優先審査パウチャーの売却による技術収入の増加もあり、海外の売上は前年から増加しました。研究開発においては、日本で5月にRTA402(一般名バルドキソロンメチル)の糖尿病性腎臓病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

バイオケミカル事業では、前年の植物成長調整剤事業譲渡の影響等により、国内での売上が前年から減少しました。また、欧州とアジアにおける一部製品の競争激化による影響で、海外での売上も減少しました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業では、技術収入が増加したものの、国内での薬価基準引き下げや長期取載品の売上減少、協和メデックス(株)の連結除外の影響により、売上収益は減少しました。また、研究開発費は減少したものの、グローバル戦略品の海外上市に伴う販売費が増加したため、事業利益も減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上収益	1,689億円	(前年同期比	2.9%減)
医薬・バイオケミカル事業連結事業利益	312億円	(前年同期比	3.9%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、営業債権及びその他の債権、売却目的で保有する非流動資産の減少等により、前年度末に比べ1,442億円減少して2兆2,549億円となりました。

資本は、利益剰余金は増加したものの、自己株式の増加及びその他の資本の構成要素の減少等により、前年度末に比べ95億円減少して1兆2,197億円となりました。

負債は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の減少等により、前年度末に比べ1,347億円減少して1兆352億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績見通しについては、2018年2月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	556,223	535,456
のれん	261,900	248,775
無形資産	184,096	184,622
持分法で会計処理されている投資	210,780	221,518
その他の金融資産	208,535	195,151
その他の非流動資産	15,799	15,179
繰延税金資産	96,727	95,201
非流動資産合計	1,534,060	1,495,903
流動資産		
棚卸資産	194,837	206,875
営業債権及びその他の債権	395,263	372,074
その他の金融資産	3,362	5,290
その他の流動資産	34,303	22,428
現金及び現金同等物	160,913	152,362
(小計)	788,678	759,029
売却目的で保有する非流動資産	76,344	—
流動資産合計	865,023	759,029
資産合計	2,399,082	2,254,932

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金	2,208	2,232
利益剰余金	811,520	881,165
自己株式	△2,020	△46,552
その他の資本の構成要素	44,141	△1,354
親会社の所有者に帰属する持分	957,895	937,537
非支配持分	271,311	282,181
資本合計	1,229,206	1,219,717
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	362,622	361,219
その他の金融負債	88,275	88,345
退職給付に係る負債	66,016	65,651
引当金	7,385	7,266
その他の非流動負債	13,282	11,888
繰延税金負債	18,851	20,313
非流動負債合計	556,432	554,682
流動負債		
社債及び借入金	123,852	43,174
営業債務及びその他の債務	224,887	210,844
その他の金融負債	55,109	45,033
未払法人所得税	9,853	17,467
引当金	1,005	672
その他の流動負債	194,628	163,342
(小計)	609,334	480,533
売却目的で保有する非流動資産 に直接関連する負債	4,111	—
流動負債合計	613,445	480,533
負債合計	1,169,877	1,035,215
資本及び負債合計	2,399,082	2,254,932

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
継続事業		
売上収益	878,154	918,244
売上原価	493,982	520,450
売上総利益	384,172	397,794
販売費及び一般管理費	294,266	311,712
事業利益	89,906	86,082
その他の営業収益	36,282	23,471
その他の営業費用	11,290	9,935
営業利益	114,898	99,619
金融収益	2,328	2,974
金融費用	6,648	4,378
持分法による投資利益	12,480	13,174
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	19,782
税引前四半期利益	123,059	131,171
法人所得税費用	23,225	25,094
継続事業からの四半期利益	99,834	106,077
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	81,786	—
四半期利益	181,620	106,077
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	169,777	86,079
非支配持分	11,843	19,999
四半期利益	181,620	106,077
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	96.42	94.79
非継続事業	89.62	—
基本的1株当たり四半期利益	186.05	94.79
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	96.41	94.76
非継続事業	89.62	—
希薄化後1株当たり四半期利益	186.04	94.76

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	181,620	106,077
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動	8,172	1,108
確定給付制度の再測定	—	△563
持分法によるその他の包括利益	503	172
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,500	△42,174
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,461	1,477
持分法によるその他の包括利益	4,871	△2,179
その他の包括利益合計	11,507	△42,159
四半期包括利益	193,127	63,918
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	181,848	47,420
非支配持分	11,278	16,498
四半期包括利益	193,127	63,918

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2017年1月1日残高	102,046	2	597,638	△2,127	55,432	—
四半期利益	—	—	169,777	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,804	503
四半期包括利益	—	—	169,777	—	7,804	503
剰余金の配当	—	—	△18,250	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△26	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
連結範囲の変更	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	25	—	54	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,136	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	535	—	△32	△503
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,162	△17,715	29	△33	△503
2017年6月30日残高	102,046	2,164	749,700	△2,098	63,203	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年1月1日残高	△41,736	△5,131	8,565	706,124	253,064	959,188
四半期利益	—	—	—	169,777	11,843	181,620
その他の包括利益	1,304	2,461	12,071	12,071	△565	11,507
四半期包括利益	1,304	2,461	12,071	181,848	11,278	193,127
剰余金の配当	—	—	—	△18,250	△5,245	△23,496
自己株式の取得	—	—	—	△26	—	△26
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
連結範囲の変更	—	—	—	—	△3,740	△3,740
株式に基づく報酬取引	—	—	—	80	6	86
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	268	—	268	2,404	2,538	4,942
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△535	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	268	—	△267	△15,792	△6,439	△22,231
2017年6月30日残高	△40,164	△2,670	20,369	872,181	257,903	1,130,084

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2018年1月1日残高	102,046	2,208	811,520	△2,020	73,523	—
四半期利益	—	—	86,079	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,012	△124
四半期包括利益	—	—	86,079	—	1,012	△124
剰余金の配当	—	—	△23,271	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△44,605	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
株式に基づく報酬取引	—	5	—	72	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	19	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	6,838	—	△6,962	124
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	24	△16,433	△44,532	△6,962	124
2018年6月30日残高	102,046	2,232	881,165	△46,552	67,573	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年1月1日残高	△27,351	△2,031	44,141	957,895	271,311	1,229,206
四半期利益	—	—	—	86,079	19,999	106,077
その他の包括利益	△41,027	1,480	△38,658	△38,658	△3,501	△42,159
四半期包括利益	△41,027	1,480	△38,658	47,420	16,498	63,918
剰余金の配当	—	—	—	△23,271	△5,702	△28,973
自己株式の取得	—	—	—	△44,605	—	△44,605
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	77	△27	50
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	1	—	1	20	118	138
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△6,838	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△17	△17
所有者との取引額合計	1	—	△6,837	△67,779	△5,628	△73,407
2018年6月30日残高	△68,376	△551	△1,354	937,537	282,181	1,219,717

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	123,059	131,171
非継続事業からの税引前四半期利益	19,778	—
減価償却費及び償却費	34,765	33,042
減損損失	1,719	1,051
減損損失戻入益	—	△3,360
受取利息及び受取配当金	△3,606	△2,839
持分法による投資利益	△12,480	△13,174
支払利息	10,593	2,632
有形固定資産及び無形資産売却益	△32,788	△6,764
有形固定資産及び無形資産除売却損	744	713
子会社株式売却益	△2,414	△12,103
非継続事業の売却益	△33,237	—
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	△19,782
営業債権の増減額(△は増加)	83,104	17,839
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,766	△16,795
営業債務の増減額(△は減少)	△10,796	2,536
未払酒税の増減額(△は減少)	△27,089	△2,066
預り金の増減額(△は減少)	△18,057	△16,732
その他	△12,019	△28,137
小計	115,510	67,232
利息及び配当金の受取額	9,038	9,429
利息の支払額	△3,817	△2,923
法人所得税の支払額	△24,098	△657
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,634	73,081

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△42,092	△40,278
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	44,767	9,469
投資の取得による支出	△11,720	△1,938
投資の売却による収入	7,149	16,295
子会社株式の売却による収入	22,449	9,087
非継続事業の売却による収入	67,332	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,082	△4,701
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	303	85,059
貸付金の回収による収入	16,300	5,800
その他	△2,870	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,535	79,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	16,722	△521
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△45,000	—
長期借入による収入	—	11,000
長期借入金の返済による支出	△18,991	△20,000
社債の償還による支出	—	△70,000
自己株式の取得による支出	△43	△44,613
配当金の支払額	△18,250	△23,271
非支配持分への配当金の支払額	△5,628	△6,983
その他	△5,235	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,426	△155,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,565	△6,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,179	△9,626
現金及び現金同等物の期首残高	66,499	161,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,678	152,362

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書には非継続事業に関するキャッシュ・フローが含まれております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2018年第2四半期決算 補足説明資料

1. 連結財政状態計算書サマリー
2. 連結損益計算書サマリー・指標等
3. 売上収益明細
4. 利益増減明細
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

キリンホールディングス株式会社
2018年8月7日

1. 連結財政状態計算書サマリー

(単位：億円)

	2018年 第2四半期末 (実績)	2017年 期末 (実績)	増減額	増減内容
非流動資産	14,959	15,341	△382	
有形固定資産	5,355	5,562	△208	
のれん	2,488	2,619	△131	
無形資産	1,846	1,841	5	
持分法で会計処理されている投資	2,215	2,108	107	
その他	3,055	3,211	△155	
流動資産	7,590	8,650	△1,060	
棚卸資産	2,069	1,948	120	
営業債権及びその他の債権	3,721	3,953	△232	
現金及び現金同等物	1,524	1,609	△86	
その他	277	1,140	△863	・ 売買目的で保有する非流動資産の減少 他
資産合計	22,549	23,991	△1,442	
資本	12,197	12,292	△95	
親会社所有者帰属持分	9,375	9,579	△204	
非支配持分	2,822	2,713	109	
非流動負債	5,547	5,564	△17	
社債及び借入金	3,612	3,626	△14	
その他	1,935	1,938	△3	
流動負債	4,805	6,134	△1,329	
社債及び借入金	432	1,239	△807	・ 返済・償還による減少 他
営業債務及びその他の債務	2,108	2,249	△140	
その他	2,265	2,647	△382	
負債合計	10,352	11,699	△1,347	
資本負債合計	22,549	23,991	△1,442	

2. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2018年 第2四半期 (実績)	2017年 第2四半期 (実績)	対前年増減	
売上収益	9,182	8,782	401	4.6%
売上総利益	3,978	3,842	136	3.5%
販売費及び一般管理費	3,117	2,943	174	5.9%
事業利益	861	899	△38	△4.3%
その他の営業収益	235	363	△128	△35.3%
その他の営業費用	99	113	△14	△12.0%
営業利益	996	1,149	△153	△13.3%
金融収益	30	23	6	27.8%
金融費用	44	66	△23	△34.1%
持分法による投資利益	132	125	7	5.6%
持分法で会計処理されている投資の売却益	198	—	198	—
税引前四半期利益	1,312	1,231	81	6.6%
法人所得税費用	251	232	19	8.0%
継続事業からの四半期利益	1,061	998	62	6.3%
非継続事業からの四半期利益	—	818	△818	—
四半期利益	1,061	1,816	△755	△41.6%
親会社の所有者	861	1,698	△837	△49.3%
非支配持分	200	118	82	68.9%
平準化EPS	71円	73円	△2円	△2.7%
売上収益(酒税抜き)	7,838	7,444	394	5.3%
事業利益率(対酒税抜き)	11.0%	12.1%		
平準化EBITDA	1,252	1,275	△23	△1.8%

平準化EPS＝平準化四半期利益／期中平均株式数

平準化四半期利益＝親会社の所有者に帰属する四半期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA＝事業利益＋減価償却費及び償却費＋持分法適用会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2018年 第2四半期 (実績)	2017年 第2四半期 (実績)
ライオン(豪ドル)	83.26	85.11
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	80.37	82.49

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2018年第2四半期 (実績)	2017年第2四半期 (実績)
サンミゲルビール	2017年10月～2018年3月	2016年10月～2017年3月

3. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2018年 第2四半期 (実績)	2017年 第2四半期 (実績)	対前年増減	
			増減額	増減率
売上収益	9,182	8,782	401	4.6%
日本総合飲料	4,992	4,914	79	1.6%
麒麟ビール	3,076	3,018	57	1.9%
麒麟ビバレッジ	1,334	1,340	△6	△0.4%
メルシャン	293	307	△14	△4.4%
その他・内部取引消去	290	249	41	16.3%
海外総合飲料	2,423	2,038	385	18.9%
ライオン	1,592	1,654	△62	△3.7%
酒類	878	906	△28	△3.1%
飲料	713	747	△34	△4.5%
ミャンマー・ブルワリー	144	136	8	6.2%
その他・内部取引消去	687	248	439	176.9%
医薬・バイオケミカル	1,689	1,739	△50	△2.9%
協和発酵麒麟	1,725	1,774	△49	△2.8%
医薬	1,338	1,375	△37	△2.7%
バイオケミカル	387	399	△12	△3.0%
その他・内部取引消去	△36	△35	△1	—
その他	79	91	△13	△13.7%

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2018年 第2四半期 (実績)	2017年 第2四半期 (実績)
麒麟ビール	1,799	1,742

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2018年 第2四半期		2017年 第2四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	272	△4.3	284	△1.6
発泡酒	201	△7.5	217	△1.0
新ジャンル	306	18.7	258	△4.4
計	778	2.6	758	△2.4
RTD	165	12.1	147	7.6
ノンアルコール飲料	18	△0.2	18	48.7

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2018年 第2四半期		2017年 第2四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	2,438	△2.3	2,495	3.1
日本茶	1,576	10.9	1,421	16.8
コーヒー飲料	1,334	△9.2	1,469	△2.5
果実・野菜飲料	1,262	6.6	1,184	△7.7
炭酸飲料	1,013	1.3	1,000	△11.3
健康・スポーツ飲料	500	19.6	418	15.0
水	2,008	7.2	1,873	△6.5
その他	753	△0.5	757	△3.3
計	10,884	2.5	10,617	△0.8
容器別				
缶	1,770	△6.7	1,896	△3.1
大型PET(2L, 1.5L等)	3,643	4.2	3,495	△0.1
小型PET(500ml, 280ml等)	4,411	4.0	4,240	0.1
その他	1,060	7.6	986	△2.1
計	10,884	2.5	10,617	△0.8

4. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2018年 第2四半期 (実績)	2017年 第2四半期 (実績)	対前年増減
事業利益	861	899	△38
日本総合飲料	298	298	△0
キリンビール	310	279	31
キリンビバレッジ	100	122	△22
メルシャン	8	20	△12
その他 ※	△120	△123	3
海外総合飲料	278	301	△22
ライオン	204	222	△18
酒類	229	231	△2
飲料	11	21	△10
本社	△36	△30	△6
ミャンマー・ブルワリー	66	60	6
その他	8	18	△10
医薬・バイオケミカル	312	325	△13
協和発酵キリン	312	325	△13
医薬	274	291	△17
バイオケミカル	34	32	2
その他	4	1	2
その他	1	7	△6
全社費用・セグメント間取引消去	△28	△31	3

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	14	ビール類計 8億 ビール販売数量減 △12千kl 発泡酒販売数量減 △16千kl 新ジャンル販売数量増 48千kl ビール類以外計 13億 RTD販売数量増 18千kl ノンアル販売数量減 △0千kl 他 品種構成差異等 △7億
	原材料費減	2	
	販売費減	25	販売促進費減 37億、広告費増 △12億(計 348億→323億)
	その他費用増	△10	消耗品費増、電力・燃料費増 他
	計	31	
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益減	△19	販売数量増 268万ケース 13億 商品・容器構成差異等 △32億
	原材料費等減	5	原料費減 1億、材料費増 △1億、加工費減 4億
	販売費増	△3	販売促進費増 △2億、広告費増 △2億(計 162億→165億)
	その他費用増	△5	
計	△22		

(3) その他の営業収益・その他の営業費用

(単位：億円)

	2018年 第2四半期 (実績)	2017年 第2四半期 (実績)	対前年増減
その他の営業収益	235	363	△128
子会社株式売却益	121	24	97
有形固定資産及び無形資産売却益	68	326	△258
減損損失戻入益	34	—	34
その他	12	13	△1
その他の営業費用	99	113	△14
ソフトウェア開発費	38	25	13
事業構造改善費用	13	29	△15
有形固定資産及び無形資産除売却損	7	7	1
その他	41	53	△12

(4) 金融収益・金融費用・持分法による投資利益 等

(単位：億円)

	2018年 第2四半期 (実績)	2017年 第2四半期 (実績)	対前年増減
金融収益	30	23	6
受取利息	9	7	2
受取配当金	20	15	5
その他	1	1	0
金融費用	44	66	△23
支払利息	26	33	△7
為替差損(純額)	14	31	△17
その他	3	3	0
持分法による投資利益	132	125	7
サンミゲルビール	124	106	18
その他	8	19	△11
持分法で会計処理されている投資の売却益	198	—	198

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2018年 第2四半期 (実績)	2017年 第2四半期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	731	966	△236
税引前四半期利益	1,312	1,231	81
減価償却費及び償却費	330	348	△17
その他	△911	△612	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	793	995	△202
有形固定資産及び無形資産の取得	△403	△421	18
その他	1,196	1,416	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,556	△764	△791
有利子負債の増減額	△795	△473	△323
配当金の支払額	△303	△239	△64
その他	△458	△53	△405
換算差額	△65	△86	21
現金及び現金同等物の増減額	△96	1,112	△1,208

(2) セグメント別情報

2018年第2四半期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	123	101	105	2	△1	330
有形固定資産及び 無形資産の取得	198	124	72	7	2	403
平準化EBITDA	420	441	417	3	△29	1,252

2017年第2四半期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	119	85	109	4	△0	316
有形固定資産及び 無形資産の取得	185	126	98	9	△26	392
平準化EBITDA	417	446	433	10	△31	1,275

セグメント別情報は非継続事業を含んでいないため、各合計金額は(1)キャッシュ・フロー計算書サマリーと一致していません。

2018年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上収益明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報

キリンホールディングス株式会社
2018年8月7日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2018年 通期 (期央予想)	2017年 通期 (実績)	期央対前年増減		2018年 通期 (年初予想)	期央対年初 増減
売上収益	19,600	18,637	963	5.2%	19,600	—
事業利益	1,960	1,943	17	0.9%	1,960	—
その他の営業収益	240	469	△229	△48.8%	160	80
その他の営業費用	260	301	△41	△13.6%	180	80
営業利益	1,940	2,111	△171	△8.1%	1,940	—
金融収益	58	48	10	20.1%	40	18
金融費用	75	111	△36	△32.3%	60	15
持分法による投資利益	229	265	△36	△13.6%	233	△4
持分法で会計処理されている投資の売却益	198	24	174	709.0%	197	1
税引前利益	2,350	2,338	12	0.5%	2,350	—
法人所得税費用	550	519	31	5.9%	550	—
継続事業からの当期利益	1,800	1,818	△18	△1.0%	1,800	—
非継続事業からの当期利益	—	850	△850	—	—	—
当期利益	1,800	2,668	△868	△32.5%	1,800	—
親会社の所有者	1,550	2,421	△871	△36.0%	1,550	—
非支配持分	250	248	2	1.0%	250	—
ROE	16.0%	29.1%			16.0%	
平準化EPS	157円	151円	6円	4.0%	157円	—
売上収益(酒税抜き)	16,610	15,743	867	5.5%	16,680	△70
事業利益率(対酒税抜き)	11.8%	12.3%			11.8%	
平準化EBITDA	2,780	2,723	57	2.1%	2,800	△20
純有利子負債/平準化EBITDA	0.79倍	1.19倍			0.85倍	

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費 + 持分法適用会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2018年 通期 (期央予想)	2017年 通期 (実績)	2018年 通期 (年初予想)
ライオン(豪ドル)	83.00	86.33	88.00
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	83.00	82.33	83.00

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2018年通期 (期央予想)	2017年通期 (実績)
サンミゲルビール	2017年10月～2018年9月	2016年10月～2017年9月

2. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2018年 通期 (期央予想)	2017年 通期 (実績)	期央対前年増減		2018年 通期 (年初予想)	期央対年初 増減
売上収益	19,600	18,637	963	5.2%	19,600	—
日本総合飲料	11,000	10,510	490	4.7%	10,800	200
キリンビール	6,787	6,470	317	4.9%	6,623	164
キリンビバレッジ	2,927	2,857	70	2.4%	2,955	△28
メルシャン	652	653	△0	△0.1%	648	4
その他・内部取引消去	634	530	104	19.7%	575	59
海外総合飲料	5,160	4,486	674	15.0%	5,360	△200
ライオン	3,413	3,487	△74	△2.1%	3,700	△287
酒類	1,881	1,953	△72	△3.7%	2,063	△182
飲料	1,531	1,534	△2	△0.1%	1,637	△105
ミャンマー・ブルワリー	285	256	29	11.3%	285	—
その他・内部取引消去	1,462	743	719	96.8%	1,375	87
医薬・バイオケミカル	3,270	3,467	△197	△5.7%	3,270	—
協和発酵キリン	3,350	3,542	△192	△5.4%	3,350	—
医薬	2,610	2,748	△138	△5.0%	2,610	—
バイオケミカル	740	794	△54	△6.8%	740	—
その他・内部取引消去	△80	△75	△5	—	△80	—
その他	170	175	△5	△2.6%	170	—

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2018年 通期 (期央予想)	2017年 通期 (実績)	2018年 通期 (年初予想)
キリンビール	3,946	3,721	3,846

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2018年 通期		2017年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	612	△2.4	627	△3.3
発泡酒	436	△4.2	455	△3.3
新ジャンル	691	27.1	543	△6.0
計	1,739	6.9	1,626	△4.2
RTD	350	10.2	318	8.4
ノンアルコール飲料	37	△11.1	42	58.7

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2018年 通期		2017年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,420	2.4	5,293	0.5
日本茶	3,500	13.4	3,086	7.2
コーヒー飲料	2,960	△3.9	3,080	△4.8
果実・野菜飲料	2,650	7.2	2,471	9.5
炭酸飲料	2,110	0.0	2,110	△8.8
健康・スポーツ飲料	1,140	13.5	1,004	11.3
水	4,080	1.0	4,041	△3.1
その他	1,540	△11.6	1,741	△5.3
計	23,400	2.5	22,826	△2.2
容器別				
缶	3,807	△3.3	3,939	△5.5
大型PET(2L, 1.5L等)	7,669	1.1	7,589	△0.4
小型PET(500ml, 280ml等)	9,755	6.0	9,199	△1.3
その他	2,169	3.3	2,099	△5.6
計	23,400	2.5	22,826	△2.2

3. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2018年 通期 (期央予想)	2017年 通期 (実績)	期央対前年 増減	2018年 通期 (年初予想)	期央対年初 増減
事業利益	1,960	1,943	17	1,960	—
日本総合飲料	805	725	80	760	45
麒麟ビール	807	716	91	775	32
麒麟ビバレッジ	226	217	9	226	—
メルシャン	29	39	△10	23	6
その他 ※	△257	△247	△10	△264	7
海外総合飲料	660	660	0	705	△45
ライオン	527	526	1	559	△32
酒類	541	545	△4	573	△32
飲料	66	54	12	79	△13
本社	△80	△73	△6	△93	14
ミャンマー・ブルワリー	107	99	9	107	0
その他	26	36	△10	39	△14
医薬・バイオケミカル	550	622	△72	550	—
協和発酵キリン	550	622	△72	550	—
医薬	470	550	△80	470	—
バイオケミカル	80	72	8	80	—
その他	—	0	△0	—	—
その他	5	9	△4	5	—
全社費用・セグメント間取引消去	△60	△73	13	△60	—

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	84	ビール類計 63億 ビール販売数量減 △15千kl 発泡酒販売数量減 △19千kl 新ジャンル販売数量増 147千kl ビール類以外計 20億 RTD販売数量増 32千kl ノンアル販売数量減 △5千kl 他 品種構成差異等 1億
	原材料費減	8	
	販売費減	31	販売促進費・広告費減 (計 669億→638億)
	その他費用増	△32	消耗品費増、電力・燃料費増 他
	計		91
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益増	30	販売数量増 574万ケース 28億 商品・容器構成差異等 2億
	原材料費等増	△5	原料費減 1億、材料費増 △7億、加工費減 2億
	販売費増	△0	販売促進費・広告費増 (計 402億→403億)
	その他費用増	△16	自販機償却費増 他
計		9	

4. セグメント別情報

2018年通期予想

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	247	210	243	3	2	705
有形固定資産及び 無形資産の取得	390	360	230	10	—	990
平準化EBITDA	1,052	985	793	8	△58	2,780

2017年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	252	183	220	6	△0	661
有形固定資産及び 無形資産の取得	314	317	223	15	△11	859
平準化EBITDA	978	962	842	14	△74	2,723